



日本を護る会 レポート

日本の伝統・精神の次世代への継承

第 44 号(令和 4 年 6 月)

理事長挨拶：

コロナ関連による制限が当会の活動にも影響し、2月は活動できませんでしたので、本年初めての日本を護る会レポートとなりました。本年の最大の目標は、前号(レポート 43号)でお知らせしましたように昨年9月に認められた「認定NPO」会としての会の体制確立です。法律に基づいての①個人②団体③遺産相続をした個人への税制優遇による寄付を多くの方から戴いて益々充実した活動を目指したく思いますので、会員の皆様の積極的な御支援を宜しくお願い致します。

理事長 大橋 武郎

第37回 研修会

令和4年初詣

日時：令和4年1月8日 場所：東郷神社

当会では例年新年初頭に都内の著名な神社にお参りして昇殿参拝することを恒例行事としておりますが、昨年はコロナ禍の影響で初詣を断念せざるを得ませんでした。

本年は新たな気持ちで、原宿の東郷神社での昇殿参拝を行うことができました。

(東郷神社とは、渋谷区原宿に鎮座する神社です。勝利と至誠の神様として世界中の人に敬われる東郷平八郎命を御祭神にお祀りしています。※ホームページより)

当日は清々しい好天に恵まれ21名もの参加を得て、一同無事昇殿参拝を済ませました。

記念撮影の後、原宿の中華料理店で昼食を兼ねた懇親会を行った後、解散をしました。



東郷神社にて記念撮影

第94回 定例会

演題：「令和日本の独立運動一歴とした独立国にならなければ何事も始まらない！」

講師：国際経済政治学者 山下 英次 大阪市立大学名誉教授・経済学博士

日時：令和4年4月2日 14時～ 於：銀座サロン・ド・ジュリエ (Salon de Juliet)



講師略歴

1947年東京生まれ、1970年慶応義塾大学経済学部卒業

旧東京銀行に入行し調査部、国際投資部、海外部などに勤務後、

1988年大阪市立大学に移籍。同大学大学院経済学研究科教授・経済学

博士を経て、現在、国際通貨研究所（IIMA）客員研究員、

「不当な日本批判を正す学者の会」（AACGCJ）創立者・専務理事。

2021年12月、アパ日本再興財団の「真の近現代史観」懸賞論文で最優秀藤誠志賞を受賞されました。昨今の中国の横暴と岸田内閣の対応、加えて北朝鮮による急速なミサイル開発・発射実験などを見るにつけ、日本がこれに対しどう対応してゆくべきかは極めて重要な関心事です。

令和日本の独立運動

—GHQ 洗脳から脱し、歴(れっき)とした独立国にならないければ何事も始まらない

戦後 77 年間、「非独立国」であり続けた日本

- ・現在の日本が抱える非常に重要な問題には、なかなか解決できないものが多いが、そのほとんどすべてが、わが国が歴とした独立国ではない事に起因している。

(例) 憲法の改正、防衛費の大幅な拡大、自衛隊の国防軍化、強制力を伴った緊急事態宣言ができない、外国人の土地所有に対して有効な措置がとれない、等々

- ・独立国家の三種の神器＝「自前の憲法」、「国防軍」、「統合された国家情報機関」 with 防諜法

なぜ真の独立国になれていないのか？

- ・現在もなぜ、多くの国民に独立心がないから

∴ GHQ の洗脳から脱していないからおそらく日本国民の 90%程度がまだ洗脳から解けていない

* 1945-08-15 に熱戦は終了したが、アメリカは、今度は、心理戦（洗脳戦）だと捉えヤル気満々で、戦後の日本に乗り込んできた

➡ 戦後、焼け野原状態で茫然自失の日本は、GHQ に完全にやられてしまった

＝熱戦での敗北に続く、心理戦での完敗（120%の敗北）

GHQ 占領政策の骨子

- ・ GHQ 占領政策（洗脳作戦）の大きな目的

① 日本人の国家意識（国家への忠誠心）を喪失させる

； 国家に対する忠誠心のなき者＝「欧米では人格破産者とみなされる」by 池田潔『自由と規律』（岩波新書、1949 年）

； こうした GHQ の行為は、神をも恐れぬ所業として非難されるべき

② 日本精神を骨抜きにする

； 特に、日本人の国家意識（国家への忠誠心）が失われてしまったことが、極めて大きな問題

； 大熊信行 [1961]、「国家意識と言論の自由」、『中央公論』、中央公論社、

- ・ ただし、「WGIP+非常に厳しい言論統制」という政策のイニシアティブをとったのは、実は、GHQ ではなく、あくまでも、ワシントン D.C. であった。さらに特定すれば、フランクリン・ルーズベルト大統領（FDR）の路線である。

； 戦時中 1944 年 11 月、米統合参謀本部から対日戦争の戦域司令官（ダグラス・マッカーサー）に対して日本占領後、厳しい言論統制を課すべしとの命令が出ていた。

； その内容＝ドイツより遥かに厳しい言論統制を課せ、本部が止めて良いというまで、言論統制を続けよ

歴とした独立国にならないければ何も始まらない！

- ・ いまの日本が抱えている国家的な課題のほとんどすべては、わが国が歴とした独立国にならないければ何も始まらないものばかり

- ・明治維新 ～ 第二次世界大戦の終了 = 77年間
第二次世界大戦の終了(熱戦) ～ 今日 = 77年間
- ;あまりにも長い期間、「非独立国」で、きてしまった
- ・これでは、国としても、国民としても活力が損なわれてしまうのは当たり前、今年(2022年)の4月28日は、S.F 講話独立から70周年

- ・「半独立国」by 大熊信行(1961年)
「半主権国家」by 上山春平(1970年)
- ;S.F. 講和独立後、「国の真の意味の独立を目指そう」といった総理大臣は皆無
- ;歴とした独立を目指す政党も皆無
- ;皆、あたかも歴とした主権国家であるかのようなふりをして行動しているが、もうそれは止めにしよう

真の独立に向けて日本がなすべきこと

- ・保守系の人多くは、今の日本が本当の独立国ではないことは分かっている。しかし、独立に向けた行動は何も起こそうとしない。 ➡ これではダメ
- ;明示的に歴とした独立国になることを目指し、一人一人ができることを心掛けるべき山下の場合、2014年以来、メディアに対して、GHQの洗脳に加担させられたことについて、告白・懺悔を求めてきた。
- ・いまの日本が抱えている国家的な課題のほとんどすべては、わが国が歴とした独立国にならなければ何も始まらないというものばかり

- ・我が国の安全保障上の3つの大きなリスク
 - ① 米国がいずれ中国と手打ちをして、西太平洋から撤退しかねない。
 - ② そもそも、米国自身が内部崩壊しかねない可能性すら出てきた。
 - ③ 米国は、実は、第二次世界大戦終了後、戦争熱戦に負け続けている。

- ・歴とした独立国になること = 今の日本にとって最大の国家的課題

日本人は誇りを持って

- ・歴史的にも、日本ほど誇らしい国は、世界のほかのどこにも存在しない
- ; 約2000年間に渡って連綿と続く世界唯一の国
- ; 今の主要国の中には、奴隷貿易立国、奴隷労働立国、植民地からの過酷な搾取をベースとして発展した国がほとんどであるが、わが国は、そうしたこともなく、また、眠っていたら、たまたま天然資源が出てきたわけでもない。国民の才覚と努力だけでここまで来たのであり、誰からも後ろ指を刺される覚えなし。
- ; いわゆる「戦後民主主義の進歩的文化人」の認識とは異なり、日本は戦後、初めて米国から民主主義を与えられたのではなく、明治天皇の「五箇条の御誓文」、さらには聖徳太子の「十七条憲法」(西暦604年)以来の我が国の伝統である。
- ; 世界史全体を見渡しても、人権人道上、日本ほど国際社会に貢献した国はほかにない—1919年2月以来ずっと、人種差別の撤廃を国際社会に訴えてきた日本 ➡ 第二次世界大戦後、100を超える国が民族自決と国家の独立を果たした。

； そうした輝かしい歴史を持つ日本自身が、いまだに歴とした独立国でないとしたら、
それこそ洒落にならない。

・日本は、世界のどの国に対しても、劣等意識を持つ必要なし

：堂々と世界を主導する立場に立つべき・・・ただし、それには、軍事力の裏付けも必要

・国の独立は、国民の国家意識と自尊心の回復につながる

：少子化の歯止めにもなりうる

：この30年間の日本経済の著しい国際的な地位低下＝国家的に大きな課題➡経済的再生にもつながる

・いま我が国は大きく動き出し、国の枠組みのトランスフォーメーションが必要

＝「歴とした独立国」

：これによって、政治的にも経済的にも、国家と国民の蘇生を図る

ある種の維新 ＝ 「令和維新」

：国の枠組みが新しくなった直後に、国は飛躍的に発展するものである

① 明治維新（1868年）後の日本

② 第二次世界大戦終了（1945年）後の日独両国

③ 1707年、スコットランド併合後の連合王国（寄せ集め国家）誕生後のイギリス
1836年、ヴィクトリア女王の即位

④ 1865年、南北戦争後のアメリカ

⑤ 1979年、改革開放政策採用後の中国（1992年、鄧小平の「南巡講話」から数えると
僅か30年）

第95回 定例会

演題：「逆方向から見た台湾問題」

講師：香田 洋二氏 元・海上自衛隊海将

令和4年5月21日 14:00～ 於：銀座サロン・ド・ジュリエ



略歴

1949年 徳島県生まれ、

1972年 防衛大学校本科第16期卒業・海上自衛隊入隊、

1992年 米海軍大学指揮課程修了、

2003年 第30代護衛艦隊司令官（海将に昇任）、統合幕僚会議事務局長、
佐世保地方総監、自衛艦隊司令官などを歴任、

2008年 退官、2009年～2011年ハーバード大学アジアセンター上級研究員、

2013年～現在ジャパンマリンユナイテッド（株）顧問、2014年 国家安全保障局顧問

現在、国際関係で話題になっている「台湾問題」について、台湾問題と日本との関係は密接な関係があり、「ウクライナ問題」と「台湾問題」の見方を理解する上でも貴重な機会でした。

ウクライナ問題

まとめ-1

- 事態收拾のポイント
「ウクライナが矢折れ刀尽きる」のが先か
「ロシアが国内世論／作戦でへたる」のが先か
- 最低限の目標
「プーチン大統領・ロシア軍の敗戦」
または
「ゼレンスキー大統領／ウクライナ軍が負けないこと」
- してはならないこと
ロシアへの「落としどころ」の提示
「食い逃げ」をゆるしてはならないこと
- プーチン大統領の今後

開戦までの主要生起事象

- 2008. 4 プーチン大統領：NATO 拡大を批判
- 2014. 3 露：ウクライナ南部クリミア半島併合
- 2014. 4 ウクライナ東部の紛争始まる～今日迄
継続
- 2021. 10 露軍・ウクライナ国境に再度兵力集中
(約9万人) 確認
- 2021. 12 米露首脳会談 (オンライン)
- 2021. 12 プーチン大統領：NATO 拡大にあらゆる手段で対抗と警告
- 2022. 2. 24 ウクライナ：非常事態宣言が発効、
政府サイド：サイバー攻撃被害

ウクライナ侵略の3つのランドマーク

- ① 2008. 4 プーチン大統領 NATO 拡大を批判
- ② 2014. 3 ウクライナ南部クリミア半島併合
- ③ 2021. 4 ウクライナーロシア関係は緊張高
止まりで推移

ポイント：プーチン大統領⇒外交に依らず、力による
国家目的達成を決意

*空虚な日本国憲法前文



台湾問題

台湾問題(有事)の本質

- 台湾問題を起爆剤(引き金)とする
21世紀中期以降の世界の覇権をめぐる米中の闘争
米中二大国間の雌雄を決する競争と戦い
「経済」の主導権争い
「民主主義」と「権威主義」の対立
「台湾の独自性維持」と「台湾統一」との相克
- 我が国内の気になる論調
米国の台湾関連軍事シミュレーション結果
米軍が敗戦＝米国は台湾問題に介入忌避
- 米国・米軍の軍事シミュレーションとは

二つの大国間競争の実態の見積もり-1

- 理由はともあれ、何であれ
 - ◆ 米中二大国の究極の覇権抗争
Hegemony Competition at any cost!
- 台湾：引き金＝起爆剤
“説得力と大義名分のある最有力の起爆薬”
 - ◆ 米国：自由と民主主義という価値の防衛
 - ◆ 中国：領土と主権の防衛
- 台湾事態：最も蓋然性の高い事態
 - ◆ 米中の台湾をめぐる局地戦 ×
 - ◆ 米中の覇権をかけた全面衝突 ◎

* 台湾をめぐる米中の軍事衝突は生起するか？ → 見過ごしてはならない。しかし、

論議されていない要因

* 現在の米中対立の本質：21世紀中期以降の世界の覇権闘争

二つの大国間競争の実態の見積もり-2

- 台湾事態: 最も蓋然性の高い事態
 - ◆ 米中の台湾をめぐる局地戦 ×
 - ◆ 米中の覇権をかけた全面衝突 ◎

ポイント

「米中の覇権をかけた全面衝突」
に至らせない、
全面を抑止する体制の構築

なすべきこと

生起時を想定した対処能力の構築

結論

アメリカから台湾問題を観た場合のカギ

日本の戦略的支援姿勢と能力

米軍を呼び込むも呼び込まないも日本次第



会場風景



質疑応答

第96回 定例会

演題：「ベネズエラについて今知っておくべきこと」

講師：Seiko Luis Ishikawa Kobayashi 氏（石川 成幸氏）

令和4年6月15日 18:00～ 於：銀座サロン・ド・ジュリエ

「日本を護る会」6月の定例会は駐日ベネズエラ大使石川成幸（Seiko Ishikawa）閣下をお招きし表題の通り開催されました。

石川大使はベネズエラに移民で渡られた日本人のご両親の下 1972 年同国で生まれた、純粋日本人の血を引くベネズエラ国籍を持つ日系 2 世。ご両親の方針により幼少時より日本を度々訪れ日本人に遜色ない日本の知識と日本語能力を持つ。熱心なご講演に参加者約 30 人も引き込まれ、あっという間に過ぎた充実の 2 時間でした。紙幅の制限から本当にごく 1 部を以下報告いたします。

1. ベネズエラってどんな国？



南アメリカ大陸の一番北にあり人口は約 3 千万人、日本の 2.45 倍の面積を持つ大国である。正式にはベネズエラ・ボリバル共和国（ボリバルは建国の英雄の名前）という。北は大西洋とカリブ海に囲まれ南は有名なギアナ高地とアマゾンそして残りは広大な平原である。天然資源に恵まれ、また国土の 16% を占める 43 の国立公園や 20 か所に及ぶ自然遺跡も豊かな観光大国。日本人にも良く知られた「エンジェルの滝」はギアナ高地にあり落差約千メートル。発見者の米国人の名をとった名称だが、先住民ペモン族の言葉でケレパクパイ・ベナまたはケレパクパイ・メルとも呼ばれる。ベネズエラ人の平均寿命は 73 歳。



エンジェルの滝

2. 日本人にとってのベネズエラとは？

余り知られていないがベネズエラにとってカカオの輸出相手国第 1 位は日本、プロ野球ではラミレス（ヤクルトー巨人ー元 DeNa 監督）が有名。

50 年ほど前に世界でヒットしたコーヒールンバはもともとベネズエラの曲

3. ベネズエラの石油と経済危機

埋蔵量は世界第1位（2位がサウジアラビア）。しかしチャベス前大統領—マドゥロ現大統領の反米的政権に対する米国の経済制裁により石油の販路が閉ざされ生産量は激減している。ベネズエラは対外貿易—外貨輸入を殆ど石油輸出に頼っていたからその結果経済危機が続いている。制裁はベネズエラに民主主義をもたらすどころか一般庶民の生活を一層苦しめ結果的に大量の経済移民を発生させる原因となっている。しかしようやく経済は改善しつつあり、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）は、2022年のベネズエラの経済成長率は中南米で3位の5%になると予測している。一方国内ではこの危機に対処するため国民が結束し地域共同体で活動している。そして Patria という医療チーム1万4千を結成、病人治療にあたっている。また、大住宅計画により政府と地域共同体が協力してこの10年間で400万戸の住宅が供給された。

4. 世界に誇る音楽教育 El Sistema（文中の数字はエル システムパンフレットから抜粋）

●シモン・ボリバル音楽財団が1975年にホセ・アントニオ・アブレウ博士によって設立された。ユース・オーケストラ、子供オーケストラと子供合唱団を統括する運営組織で一般的にはエル・システムと呼ばれている。子供たちが参加することで音楽を学び集団としての協調性、社会性を育みコミュニティとのかかわりを持つことを目的とし大統領と国民から熱い支援を受けている。



●エル・システマはベネズエラ全土で 40 万人が参加する世界最大の音楽教室であり無償で楽器を提供し無料でレッスンをを行い世界ツアーを含め無料でオーケストラ活動に参加する機会を子供たちに与えている。こうした子供たちは貧困や非行から脱し高等教育を受け社会で活躍している。

●聴覚等に障がいのある子ども・若者たちが白い手袋をはめて手話で歌うホワイト・ハンド・コーラスは国内外の公演で大きな反響を呼んでいる

●エル・システマの中心はヌークレオと呼ばれる音楽教室で現在 285 ある。参加できるのは 2 歳半からで、多くは小学校低学年までに何らかの楽器を学び始めしかもユニークな点は初めから合奏がプログラムの中心に組み込まれており優れたオーケストラ合奏者となること。ヌークレオには子供と青少年夫々によるオーケストラがありその数は 300、世界で活躍する多くの優秀なアーティストを輩出している（氏名略）

5 ベネズエラ人の対日感情は？

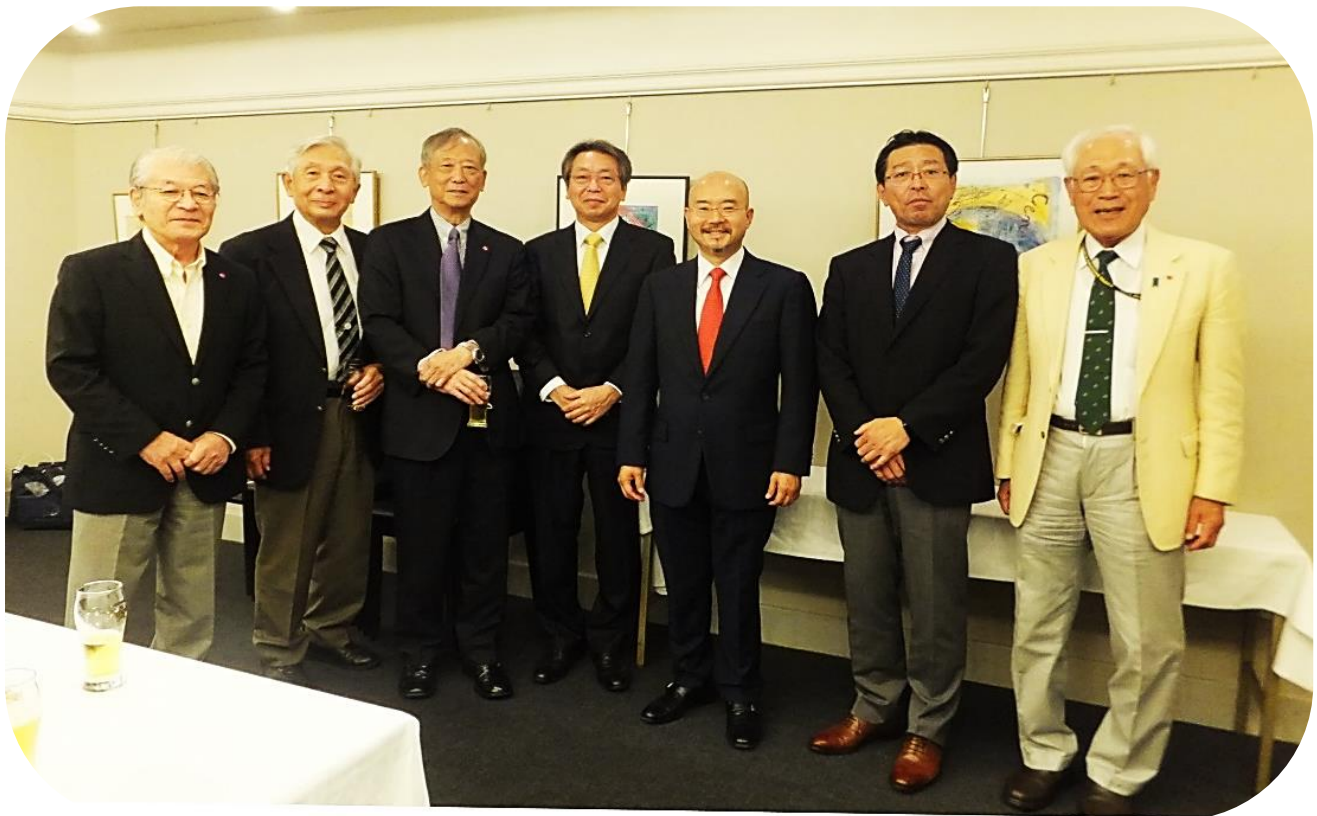
日本及び日本文化に対する感情は極めて良い。生け花、折り紙などの教室が全国にある。毎年日本大使館が日本文化週間という行事を各地で開いており大きな人気を集めている。



会場風景



大使との質疑応答



懇親会で大使を囲んで

事務局からのお知らせ

- * 本年度は新たに当会が認定 NPO 法人に格上げされた大きな節目の年になりました。しかし、基本的に会の運営は会員の皆様からの年会費、定例会などの行事への参加による収入、そして役員等の任意の労働による運営によって成り立っています。最近では新たに物価高による経費の増大が当会運営にも影響を始めています。皆様の一層のご理解とご協力をお願いいたします。
- * 現在、「日本を護る会」のパンフレットを作成中です。認定取得に伴い、寄付を行う個人、法人にとって税額の控除が受けられるという利点が得られることになりました。皆様方、お知り合い、または法人に広くご協力を頂けますように皆様のお力添えをお願いいたします。
- * 事務局では受付、経理、雑務などどんな仕事でも結構ですのでお手伝いをいただける方を求めています。可能な方は事務局にご一報ください。ホームページ、フェイスブックの扱いなどが得意な方は大歓迎です。会の運営に皆様のお力が必要です。

今後の予定

- * 第38回研修会
海保訓練施設訪問を8月に予定
- * 第14回定時総会
日時: 令和4年9月3日(土) 14:00 予定
場所: 銀座 サロン・ド・ジュリエ
特別講演を企画しています。詳細を別途郵送・メールにてお知らせいたします。

原則、メールにてお申し込み下さい。

年会費の御案内

1. 機関誌をEメールで受け取る会員 3,000円
 2. 機関誌を郵送で受け取る会員 5,000円 (3,000円+送付料2,000円)
- 当会の健全運営に資するため御寄付(一口1,000円)を戴けますことは、いつでも大歓迎です。ご意思のある方は事務局までEメールにて承ります。

当会の会計年度は7月1日から翌年の6月30日までです。

規約には年会費は7月1日から9月30日までに支払うことになっております。
よろしくご理解のほどお願いいたします。

新年度の年会費お振り込み先

ゆうちょ銀行

店番号 038 普通預金 記号10380 番号92589171

口座名義 トクヒ)ニホンヲマモルカイ

日本を護る会・レポート 第44号 令和4年6月発行
編集発行: 認定特定非営利活動法人 日本を護る会
ホームページ: <http://awake-japan.sakura.ne.jp>
E-mail: awake-japan@googlegroups.com